

平成29年度京田辺市子ども・子育て支援事業計画における重点事業実績調査票

基本目標3 子どもが安心して暮らし、育つことができる環境づくり

資料 6

施策目標(1) 地域における子育て支援の推進

No	施策	取組内容	担当課	平成31年度目標	進捗状況 ①目標達成 ②達成できなかった ③実施していない ④その他	平成26年度実績数	平成27年度実績数	平成28年度実績数	平成29年度実績数	評価・検証
3 1 1	子どもの居場所づくりの推進	○子どもの居場所づくりの推進 (再掲2-1-3)	社会教育・スポーツ推進	16か所を実施	①目標達成	42区・自治会のうち13箇所で継続実施	42区・自治会のうち15箇所で継続実施	42区・自治会のうち17箇所で継続実施	42区・自治会のうち17箇所で継続実施	事業を継続されない自治会等もあるが、新規に実施した自治会等もあり、箇所数では引き続き目標を達成できた。
3 1 2	仲間づくりの支援	○子育てサロン	社会福祉	活動支援の継続	①目標達成	親同士、子同士の気軽な交流の場として、各地域で実施されている子育て支援事業に対する民生委員・児童委員の活動を支援した50回	親同士、子同士の気軽な交流の場として、各地域で実施されている子育て支援事業に対する民生委員・児童委員の活動を支援した32回	親同士、子同士の気軽な交流の場として、各地域で実施されている子育て支援事業に対する民生委員・児童委員の活動を支援した46回	親同士、子同士の気軽な交流の場として、各地域で実施されている子育て支援事業に対する民生委員・児童委員の活動を支援した45回	地域ごとに実施している子育てサロンは、前年度同様に活発に活動している。
		○児童館事業の充実	子育て支援	延べ利用者数(保護者含む) 田辺児童館 100人 普賢寺児童館 7,200人 大住児童館 16,000人 南山こどもセンター 1,700人 合計25,000人	②達成できなかった	・ふれあい広場 延べ利用者数(保護者含む) 田辺児童館 117人 普賢寺児童館 297人 大住児童館 12,669人 小計 13,083人 ・親子教室 延べ利用者数(保護者を含む) 普賢寺児童館 6,655人 大住児童館 3,305人 南山こどもセンター 680人 小計 10,640人 合計 23,723人	・ふれあい広場 延べ利用者数(保護者含む) 田辺児童館 101人 普賢寺児童館 427人 大住児童館 12,163人 小計 12,691人 ・親子教室 延べ利用者数(保護者を含む) 普賢寺児童館 6,672人 大住児童館 3,470人 南山こどもセンター 566人 小計 10,708人 合計 23,399人	・ふれあい広場 延べ利用者数(保護者含む) 田辺児童館 111人 普賢寺児童館 644人 大住児童館 12,533人 小計 13,288人 ・親子教室 延べ利用者数(保護者を含む) 普賢寺児童館 6,562人 大住児童館 3,335人 南山こどもセンター 752人 小計 10,649人 合計 23,937人	・ふれあい広場 延べ利用者数(保護者含む) 田辺児童館 138人 普賢寺児童館 481人 大住児童館 11,630人 小計 12,249人 ・親子教室 延べ利用者数(保護者を含む) 普賢寺児童館 7,056人 大住児童館 3,171人 南山こどもセンター 897人 小計 11,124人 合計 23,373人	大住児童館・南山こどもセンターとも延べ利用者数の目標数値に届いていない。 中でも南山こどもセンターの利用実績が他の児童館に比べ少なかったが、平成30年度から南山こどもセンターで「ほっこり広場」(就学前の乳幼児が親子で自由に遊べる場)を開設した。 利用者増加に向けて、利用者のニーズにあった事業を行っていき、検討していく。
		<拡充事業> ○地域子育て支援拠点事業	子育て支援	三山木保育所に地域子育て支援センターを新設	①目標達成	地域子育て支援センター(河原・大住)利用者 園庭開放 5,353人 すくすくサロン 658人 サークル活動のサポート 1,182人	三山木保育所に地域子育て支援センターを設置した。 地域子育て支援センター(三山木・河原・大住)利用者 施設開放 12,365人 園庭開放 10,699人 すくすくサロン 233人 サークル活動のサポート 1,153人	地域子育て支援センター(三山木・河原・大住)利用者 施設開放 12,365人 サークル活動のサポート 1,111人	地域子育て支援センター(三山木・河原・大住)利用者 施設開放 11,625人 サークル活動のサポート 1,156人	平成27年4月に開設した三山木支援センターの運営が軌道に乗り、市内南部・中部・北部地域でそれぞれの拠点が確立した。しかし、平成29年度は大住支援センターが施設開放の時間を縮小したことにより、平成28年度より利用者数は減少した。 大住支援センターが平成29年度で閉所したことから、今後、北部地域における拠点を検討していきたい。